

2013年7月16日  
第一生命保険株式会社

---

## 法人向け「健康支援メニュー」の新規提供 ～「福利厚生に関する実態調査」結果の提供および 「第一生命けんこうサポートデスク」のサービス開始～

---

第一生命保険株式会社(社長 渡邊 光一郎)では、これまで企業保険のご提案等を通じ、法人のお取引先における福利厚生制度のサポートをしてきましたが、この度、法人のお取引先に、**「福利厚生に関する実態調査」**結果をまとめた小冊子をご提供します。

また、法人による健康支援メニューの充実の一助を目的に、一部の企業保険の付帯サービスとして**「第一生命けんこうサポートデスク」**を提供します。**法人の従業員様の健康増進や生活の質を高めることは、モラルアップや医療費の軽減等の面から、企業収益性の向上**につながると考えています。

わが国では**今年4月より新たな国民健康づくり運動として「健康日本21(第二次)」( )がスタート**しています。多くの法人による健康支援が広がっていくことは、政府が定める成長戦略にもある**「国民の「健康寿命」の延伸」**にも貢献できると考えています。

当社は社会保障制度を補完する役割を担う生命保険会社としての社会的責任を果たすべく、DSR(Dai-ichi's Social Responsibility)経営の一環として、多くの皆さまの健康につながる活動や、少子化の緩和につながる活動に取り組んでいます。本取組もこのような考え方に基づいています。

当社では、このような活動も含め、「安心の絆」をつくり、届け、広めることで、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を実現していきます。

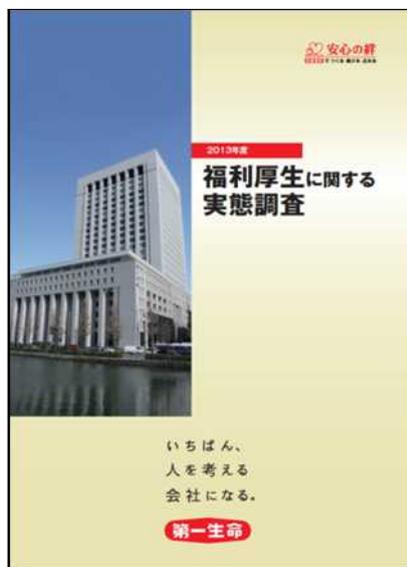
( )「健康日本21」とは国民の健康づくり対策として、2000年から厚生省(当時)が行った一連の施策のこと。

## 1. 福利厚生に関する実態調査

当社では、今年の1月から3月にかけて、法人のお取引先に対して、メタボリック症候群やメンタルヘルスへの対策等、福利厚生制度の導入状況についてアンケート調査（「福利厚生に関する実態調査」）を実施しました。その結果、877社からいただいた回答をレポート(冊子)にまとめました。

本調査結果によると、例えば、メンタルヘルスによる長期休務者は各業種平均で全従業員の0.52%、平均的な休務期間は6.9か月と長期にわたっていることがわかります。また、各法人が準備されている対策メニューの導入状況等も紹介しており、**この調査結果のご提供等を通じ、法人のメンタルヘルス対策等、福利厚生制度の一層の充実にお役に立ちたい**と考えています。

なお、本レポート(冊子)は当社の法人営業担当より順次、法人のお取引先へ提供する予定です。ダイジェスト版は別紙 を参照ください。



## 2. 「第一生命けんこうサポートデスク」

「第一生命けんこうサポートデスク」は、当社の一部の団体保険における付帯サービスとして提供するもので、日常の健康相談からメンタルヘルスに関する相談まで幅広いメニューを設定しています。(7月16日(火)よりサービス開始、サービスメニューの詳細は別紙 参照( ))

本サービスは、**法人の従業員様が24時間365日無料で(一部コンテンツを除く)、「健康・医療相談」、「健康チェックサポート(健康診断結果の相談など)」、「ドクターアドバイスサービス(セカンドオピニオン情報)」、「健康管理相談(食事や薬の相談)」、「メンタルヘルス対面カウンセリング」、「専門医紹介」等のメニューを提供**しており、1次予防(未然防止・健康増進)・2次予防(早期発見・早期対応)・3次予防(再発・重症化防止)のすべてのフェーズで健康をサポートするサービスとなっています。

加えて、**法人の人事労務ご担当者様の、メンタルヘルスに関するマネジメントや職場環境整備などに関する質問に保健師や看護師等がアドバイスするメニューも設定**しています。

当社の無配当総合福祉団体定期保険の付帯サービスとして、当商品にご加入いただいている法人を対象にサービスを開始させていただきます。

本サービスは、当社が業務委託する会社によるサービス提供となります。

### **3. 健康セミナーの開催**

当社では、法人の当社お取引先を対象とし、健康増進・メンタルヘルス対策等に関する講演を中心とした「健康セミナー」を実施しています。

5月には東京でメンタルヘルスに関するセミナーを開催し、法人のご担当者さま約200名にご参加いただきました。10月以降も全国の主要都市で健康をテーマとしたセミナーを順次開催予定です。

以上

## 『福利厚生に関する実態調査』の発行について

第一生命保険株式会社は、この度、全国の企業様より福利厚生制度に関するヒアリング調査の回答にご協力いただき、その結果を『福利厚生に関する実態調査』として発行しました。

市場動向や経済情勢、社会情勢など企業を取り巻く環境が大きく変化する昨今、ワーク・ライフ・バランスの推進、メンタルヘルスをはじめとした従業員への健康対策など、求められる福利厚生制度のあり方も多様化しています。

本冊子は、福利厚生制度導入状況に加え、役員・従業員の生活保障、退職給付制度の導入状況など幅広く網羅した内容となっています。

本冊子が、福利厚生、人事労務をご担当されている皆さまが福利厚生制度をご検討される際の一助として、お役立ていただければ幸いに存じます。

### 【調査概要】

調査対象：業種・企業規模等を問わず全国の企業

調査時期：2013年1月7日～2013年3月28日

調査方法：当社職員によるアンケートの配布・回収

回収結果：回収企業数 877社

集計内容：業種別・従業員数規模別に集計

### 【回答企業の従業員数規模分布（業種別）】



## 福利厚生制度の導入状況

各種福利厚生制度の実施状況をみると、『医療』に関する対策と『慶弔・災害』時の見舞金等は各企業とも導入されていることがわかります。

住宅制度では「借り上げ社宅・借り上げ独身寮」が79%と最も高くなっています。

「自社所有の社宅・独身寮等」の新規導入を検討する企業はみられません。

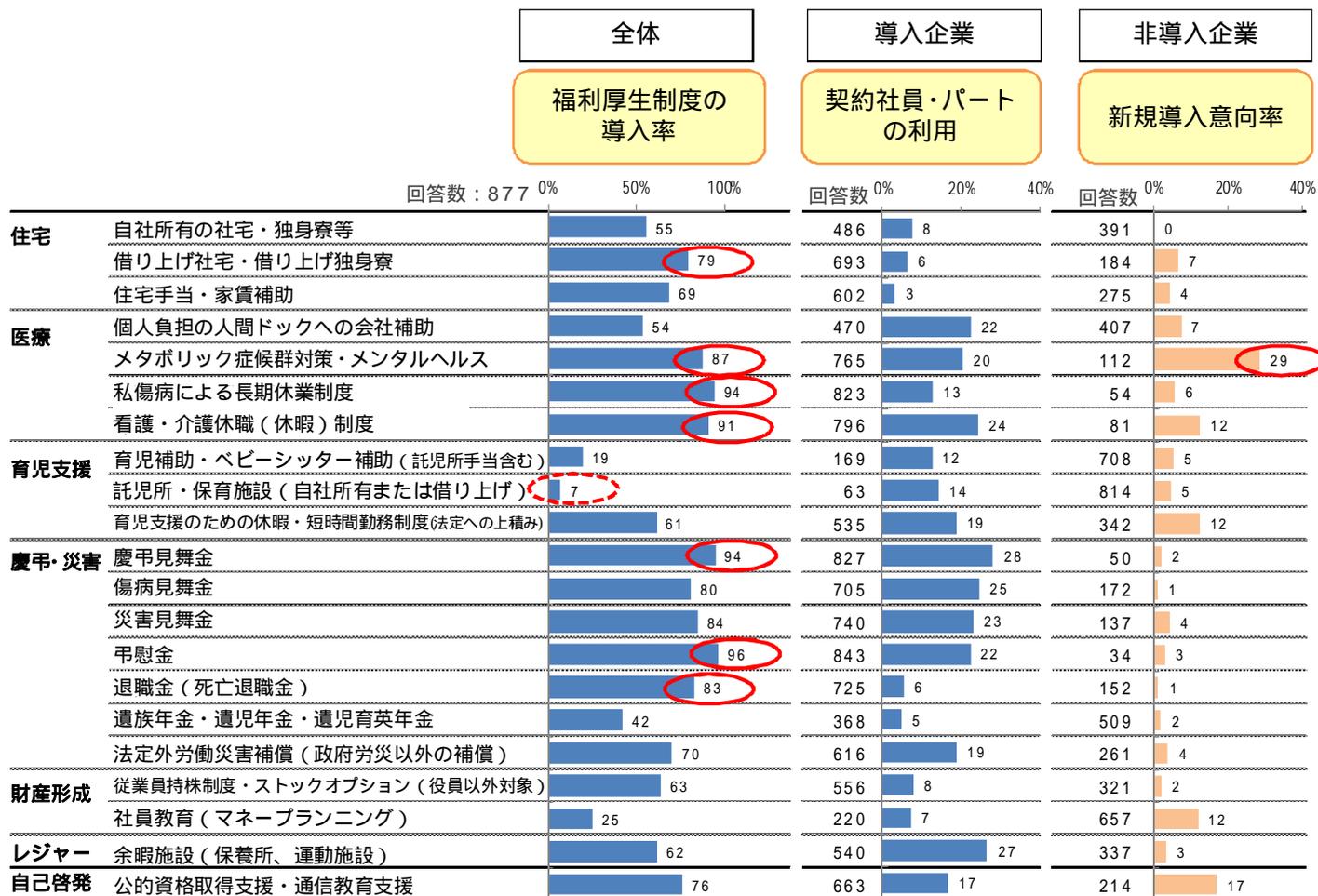
医療制度では「個人負担の人間ドックへの会社補助」を除く3項目が多数の企業で導入されています。「メタボリック症候群対策・メンタルヘルス対策」は新規導入を検討する企業が多くみられます。

育児支援制度では「育児支援のための休暇・短時間勤務制度」の導入率が最も高く、新規導入意向率は12%となっています。「託児所・保育施設(自社所有または借り上げ)」は7%と導入率が低くなっています。

慶弔・災害制度では「慶弔見舞金」、「傷病見舞金」、「災害見舞金」、「弔慰金」は導入率が80%以上と高く、それぞれ契約社員・パートの利用も高くなっています。

「退職金(死亡退職金)」の導入企業は83%を占めます。

その他、「公的資格取得支援・通信教育支援」の導入率は76%と高く、また、「余暇施設(保養所・運動施設)」の導入率は62%を占め、契約社員・パートの利用も高くなっています。

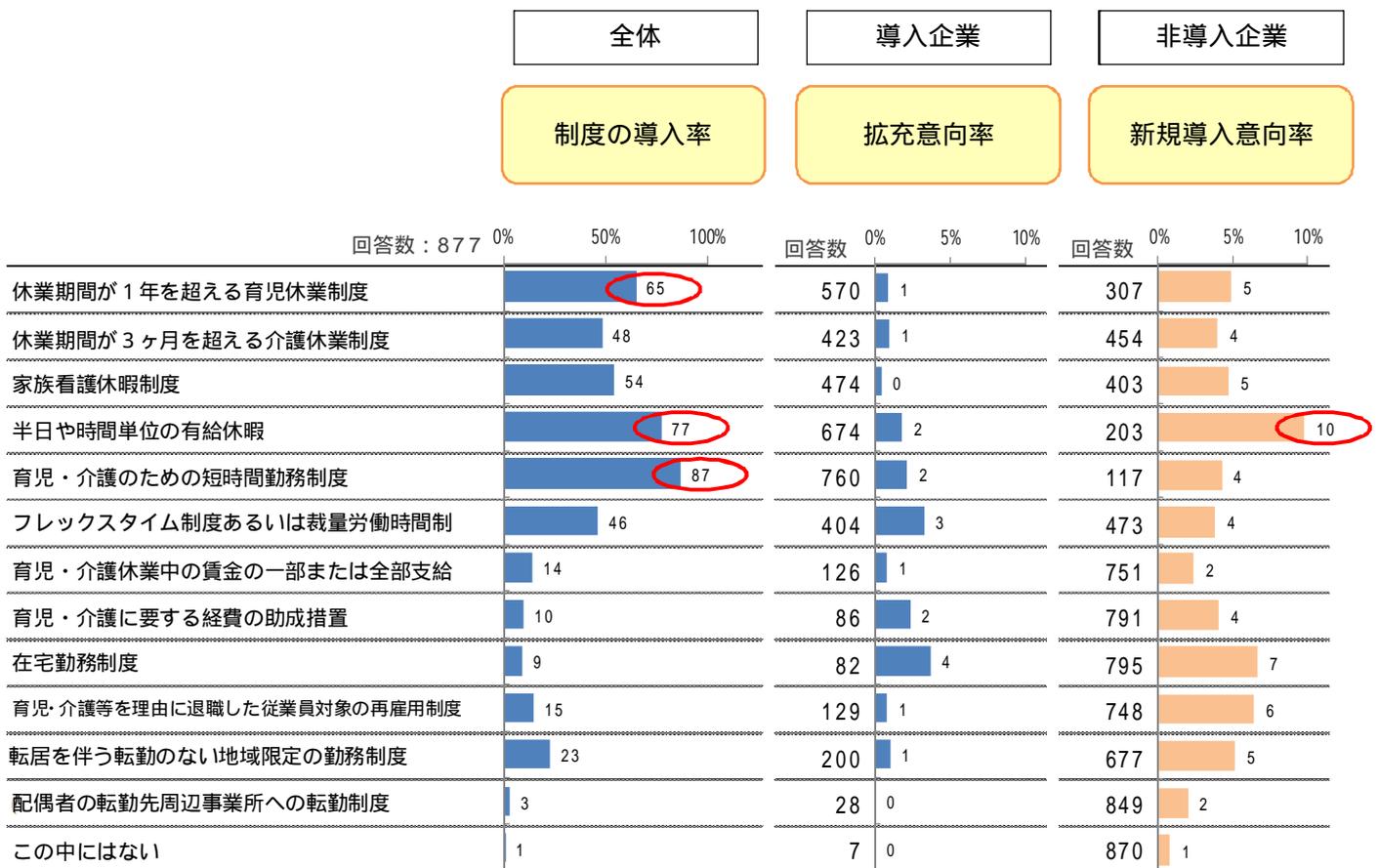


## 「ワーク・ライフ・バランス」関連制度の導入状況

「育児・介護のための短時間勤務制度」、「半日や時間単位の有給休暇」、「休業期間が1年を超える育児休業制度」が60%以上、「家族看護休暇制度」、「休業期間が3ヶ月を超える介護休業制度」が50%前後など、育児・介護・看護に関して何らかの休業・休暇・時間短縮制度を導入している企業が多数を占めています。

一方、「育児・介護休業中の賃金の一部または全部支給」や「育児・介護に要する経費の助成措置」など経済的支援は10%程度と導入企業は少なくなっています。また、「在宅勤務制度」の導入も9%と低いレベルにあります。

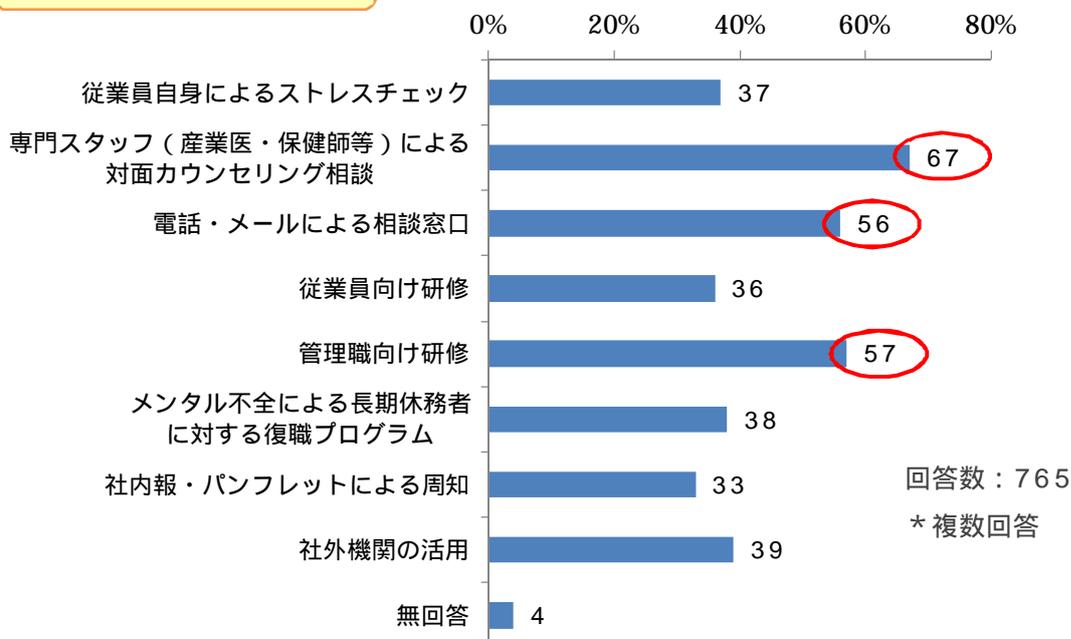
新規導入意向率はいずれも高くありません。最も高い項目は「半日や時間単位の有給休暇」で10%となっています。



## メンタルヘルス対策の取組状況

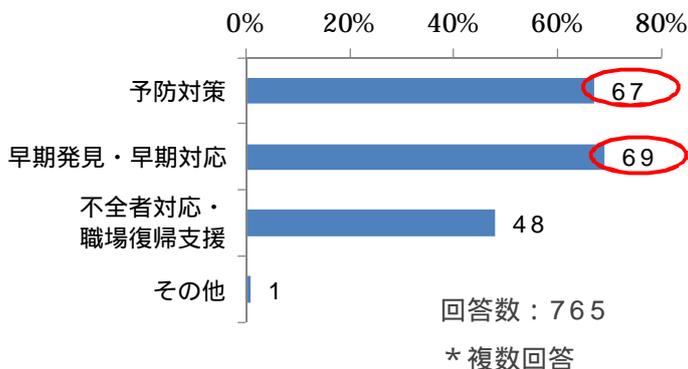
メンタルヘルス対策は87%の企業で何らかの対策が実施されています(メタボリック症候群対策含む。2ページの表「全体：福利厚生制度の導入率」参照)。その中でも、「専門スタッフ(産業医・保健師等)による対面カウンセリング相談」、「電話・メールによる相談窓口」、「管理職向け研修」は半数以上の企業で実施されています。

### 取組内容

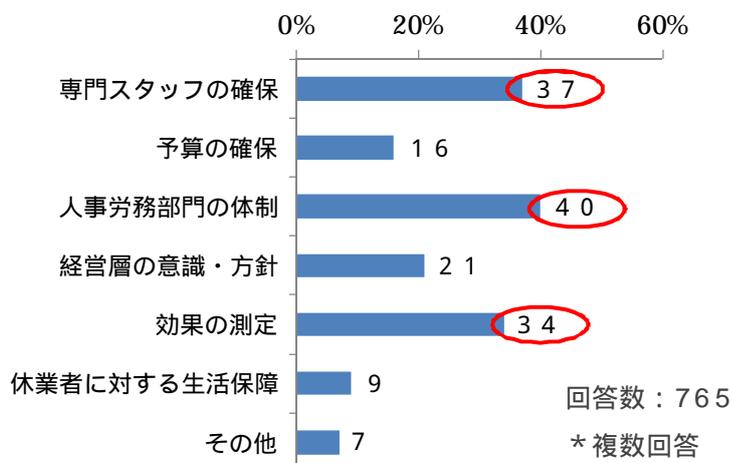


メンタルヘルス対策における優先重要課題は「早期発見・早期対応」と「予防対策」が約70%の企業で挙げられております。実施における問題点・課題としては「人事労務部門の体制」、「専門スタッフの確保」、「効果の測定」が30%以上となっています。

### 優先重要課題



### 実施における問題点・課題



以上

## 【第一生命けんこうサポートデスクサービスメニュー】

## (1) 加入者(従業員等)さま向け 健康関連相談サービス&lt;フリーダイヤル・24時間・365日 &gt;

サービス名称		サービス内容
健康・医療相談		健康や医療全般に関する悩みや相談にお答えします。
健康チェックサポート	人間ドック・PET検診紹介	人間ドックおよびPETの相談ならびに予約・紹介を行います。
	郵便検診	忙しくてなかなか検診が受けられない方のために、自宅で可能な「郵便検診」をご紹介します。
	健康診断結果相談	健康診断結果に関する悩みや相談にお答えします。
ドクターアドバイスサービス		専門医による健康・医療に関する相談対応やセカンドオピニオンに関する情報提供。(予約制)
医療機関情報提供	緊急時の医療機関情報の提供	夜間休日の救急医療機関や、出張先・旅先での最寄の医療機関の情報を提供します。
	専門医療機関情報の提供	地域の専門医療機関情報を提供します。
	女性医師情報の提供	女性医師情報を提供します。
	高度医療機器による検査・診療を受けられる医療機関情報の提供	高度医療機器による検査・診療を受けられる医療機関に関わる情報を提供します。
	転院・患者移送手配情報	転院・患者移送業者の活用の相談ならびに手配に関わる情報を提供します。
健康管理相談	栄養・食事相談	栄養や食事に関わる健康管理相談にお答えします。
	薬に関する相談	薬に関わる悩みや相談にお答えします。
介護・育児相談		介護・育児全般に関わる悩みや相談にお答えします。
公的給付相談		社会保険労務士が公的給付に関わる相談にお答えします。(予約制 1回約30分)
法律・税金相談		弁護士が法律に関して、また、税理士が税金に関わる相談にお答えします。(予約制 1回約30分)

## (2) 加入者(従業員等)さま向け メンタルヘルスサービス

サービス名称	サービス内容
メンタルヘルス対面カウンセリング	全国170か所のカウンセリング拠点にて、対面でのカウンセリングを行います。(予約制)
メンタルヘルス電話カウンセリング	臨床心理士等のカウンセラーがメンタルヘルスに関わる相談に電話で対応します。
メンタルITサポート	専用のホームページにアクセスすることによりストレスチェックが実施できるWeb上のサービスです。

## (3) 団体担当者(人事・労務担当等)さま向け メンタルヘルス相談サービス

サービス名称	サービス内容
マネジメントサポート	産業保健の経験を有する保健師・看護師等がメンタルヘルスに関わる人事マネジメント全般に関する相談にお答えします。
産業医サポート	産業保健の経験を有する保健師・看護師等がメンタルヘルスを非専門とする産業医との対応などに関する相談にお答えします。
リハビリテーションサポート	産業保健の経験を有する保健師・看護師等が職場復帰のためのリハビリ全般に関する相談にお答えします。
職場復帰アドバイス	産業保健の経験を有する保健師・看護師等が職場復帰のための職場環境等の体制整備全般に関する相談にお答えします。